

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市民活動促進事業			事業番号	007-013
担当部署名	市民人権局	局	市民生活部	部	市民協働課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性		—	
		寄与するKPI	有・無	指標名		—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名		—	
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針		
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検年度	令和 5 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等	対象数	512	単位	団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民活動団体等への各種支援を通じて、本市における市民活動の活性化や多様な主体の連携・協働を促進することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> 堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談や、講座等の開催、助成金情報等の提供などを実施している。 堺市社会福祉協議会と本市による共同で、設立間もない市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供する「堺市市民活動サポートセンター」を実施している。 大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）と連携して、市内大学間の連携や、大学資源等の活用、発信等に取り組んでいる。 				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター、公立大学法人大阪、社会福祉法人堺市社会福祉協議会				
10	公民連携・協働事業	社会福祉協議会との共同事業（サポートセンター）や大阪公立大学への委託事業（大学間連携等）を効率的に実施している。				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
11 市民活動コーナー利用者数	人	目標値	1,626	1,626	1,626	1,626
		実績値	590	575		
		達成率	36%	35%		
当該指標を選定した理由		市民活動団体等のソフト支援を行う拠点施設の利用は、市民活動の促進（活性化）につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		R3より目標値の算出方法を変更。目標値は実績値H29～H31年度の過去3年平均（1,478）×1.1（1,626）				
12 市民活動サポートセンター利用者数	人	目標値	46,338	47,586	47,586	
		実績値	21,058	20,940		
		達成率	45%	44%		
当該指標を選定した理由		市民活動団体等の活動をハード面から支援することにより、市民活動の活性化や併設しているNPO法人等の設立相談機能を持つ市民活動コーナーの利用につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		R3より目標値の算出方法を変更。目標値は実績値H28～H31年度の過去4年平均（43,260）×1.1（47,586）				

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	市民活動促進事業	事業番号	007-013
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	25,228	21,683	23,429	23,073	23,447
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 (市民活動支援基金繰入金等)	140			
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	25,088	21,683	23,429	23,073	23,447
14 人件費 (b)	9,890	15,580	10,750	10,750	10,750
15 年間経費(c)=(a)+(b)	35,118	37,263	34,179	33,823	34,197

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R3 決算
16 事業費内訳	市民活動支援業務委託料	R3 決算	13,231	13,231	共益費	R3 決算	197	197
		R4 予算	13,231	13,231		R4 予算	240	240
	大学拠点とした市民団体等推進・支援業務委託料	R3 決算	2,005	2,005	通信運搬費	R3 決算	93	93
		R4 予算	1,906	1,906		R4 予算	113	113
	堺市民活動サポートセンター運営負担金	R3 決算	3,670	3,670	附属機関委員報酬	R3 決算	0	0
		R4 予算	3,870	3,870		R4 予算	102	102
	会計年度任用職員報酬	R3 決算	1,884	1,884	期末勤勉手当	R3 決算	400	400
		R4 予算	2,009	2,009		R4 予算	427	427
	建物借上げ料	R3 決算	1,203	1,203	その他 (消耗品費など)	R3 決算	390	390
		R4 予算	1,203	1,203		R4 予算	346	346

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 市民活動コーナー利用者数	人	590	575
② 上記①にかかる年間経費	千円	23,100	20,102
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	39,153	34,960
備考 (算出についての説明等)	R2より年間経費の算出を見直している。人件費×1/2及び市民活動支援業務委託料、建物借上げ料、共益費、通信運搬費、修繕料の合計		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 市民活動コーナーは新型コロナウイルス感染症の影響で、例年に比べると利用者数は大幅に減少しており、前年並みとなっている。相談業務等ソフト面で市民活動団体を支援する市民活動コーナーと事務所の貸し出しや作業機器、スペースの提供等ハード面で支援する市民活動サポートセンターが隣接することによって機能的、効率的に運用ができています。

また、市民活動サポートセンターの利用者数についても新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と同様に減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった令和元年度以前は概ね40,000人が利用しており、有料施設の稼働率も約80%になる。大阪公立大学への委託と合わせて事業全体として少ない経費で効果をあげており、市民活動の促進に資するものとなっている。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 市民活動促進事業が対象とするNPO法人、市民活動団体は、堺市SDGs 未来都市計画の取組の一つである「地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進 (ターゲット17.17)」において主要な役割を担うものである。また、その活動は地域に貢献するものであることから、事業の推進によって市民活動が促進されSDGs の取組に寄与する。